

<記載例>

令和7年11月20日

中部経済産業局長 殿

申請者は
法人 or 個人です

法人格を持たない屋号の場合は、
個人として申請し、屋号は括弧書
きで記載してください。

例：経済太郎（経済工房）

申請者住所 〒〇〇〇—〇〇〇〇
石川県輪島市〇〇町3-2-1
申請者氏名 有限会社〇〇漆器工房
代表取締役 経済 太郎

令和7年度第2回伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）事業計画書

伝統的工芸品産業支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて提出します。

事業名	生産設備等整備事業
申請事業のポイント	例) 生産に必要な窯が地震により破損したため、修繕する。 事業再開に必要な道具（●●の工程に必要な××）が地震により損壊したため購入する。 ※事業の概要を記載する

事業名	原材料確保・試作品製作事業
申請事業のポイント	例) 生産に必要な漆と金粉が大雨による床上浸水で流されたため、購入する。 ※事業の概要を記載する

	交付済み又は交付決定・申請済み補助金額
令和5年度事業	800,000円
令和6年度（第1回公募分）事業	1,200,000円
令和6年度（第2回公募分）事業	0円
令和6年度（第3回公募分）事業	0円
令和7年度（第1回公募分）事業	0円

「伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）」を初めて活用する場合は、全て0円です。

記

- ・ 事業計画書：（別紙１）のとおり
- ・ 経費積算内訳：（別紙２）のとおり
- ・ その他参考資料

- （注）
1. 用紙のサイズはA４縦向きとする。
 2. 別紙は必要に応じて作成すること。

(別紙1)

事業計画書 ※災害復興事業

1. 申請者の概要

(1) 伝統的工芸品の品目名

〇〇塗

(2) 法人番号

1234567891011

(3) 申請者名

有限会社〇〇漆器工房

(注：個人事業主の場合は個人氏名（屋号があれば、括弧書きとする））

(4) 補助対象事業者の類型

当てはまるものに○を打つ

ア	☐	伝産法第4条第1項に定める特定製造協同組合等（産地を代表する組合） 組合名：
イ	☒	伝産法第4条第1項に定める特定製造協同組合の構成員 所属する組合名：〇〇塗協同組合
ウ	☐	伝産法第4条第1項に定める製造事業者
エ	☐	伝産法第4条第1項に定める製造協同組合等（特定製造協同組合等以外の組合、グループ等） 組合・グループ名：

※ 伝統的工芸品の製造を生業としていることを示す資料を添付すること。

ア・エ：定款又は登記簿謄本、直近事業年度の構成員の氏名又は名称を記載した名簿等、団体の性質がわかる資料

イ・ウ：事業概要、伝統的工芸品製造を生業としていることがわかる資料

(5) 代表者

役職

代表取締役

氏名

経済 太郎

(6) 担当者

役職

製造部長

氏名

経済 花子

(7) 被災した事業所の所在地

〒

〇〇〇-〇〇〇〇

住所

石川県輪島市〇〇〇〇町3-2-1

(8) 現在の居住地
((7)と異なる場合)

〒

〇〇〇-〇〇〇〇

住所

石川県〇〇市〇〇〇〇町1-2-3

(9) 担当者電話番号

×××

-

1234

-

5678

(10) 担当者FAX番号

なし

-

-

(11) 担当者電子メールアドレス

chuubukeizai

@

sangyou.gmail.com

(12) 通知方法

当てはまるものに○を打つ

☒	上記(11)メールアドレスに送付
☐	上記(7)被災した事業所の所在地に郵送
☐	上記(8)現在の居住地（一時避難先等）に郵送

(13) 【共有する生産設備等に係るグループ申請の場合】 申請者の構成

(注：該当しない場合記載不要)

① 共有者の数

② 共有者の情報

名

共有者名

法人番号

注：同意書を添付すること

2. 申請事業内容

(1) 事業名 (該当するものに○印)

☐	生産設備等整備事業	※設備、道具
☐	原材料確保・試作品製作事業	※原材料、試作

(2) 申請者の総出荷額 (災害発生前の年間出荷額の合計)

300 万円

(2023年8月期)

※グループによる申請の場合、共有者全員の総出荷額

(3) 被災した設備等の状況

当てはまるものに○を打ち、被害状況とそれに対応する添付書類の名称を記載ください。

	分類	被害状況 (被害を受けた要因となる災害ごとに記載)	添付書類 ※
☐	設備	自社工房内に設置の塗師風呂 (幅約1メートル×高さ約2メートル 木製5段棚) が地震により損壊。なお、工房は全壊し立ち入りができない状況。	①写真と説明文 (別添) ③宣誓書
☐	道具	自社工房内で使用していた刷毛が令和6年9月の豪雨による床上浸水により泥に埋もれて使用できなくなった。	①写真と説明文 (別添)
☐	原材料	自社工房内にて使用していた漆が地震により棚から落ちて飛び散り、使用できなくなった。また、令和6年9月の豪雨による床上浸水により金粉が流された。	③宣誓書

大雨で被害を受けたのか、地震で被害を受けたのか分かるように記載してください。
また、被害の状況は具体的に記載してください。
申請する全ての物品について、被害状況を記載してください。

※次のいずれかを添付すること。ただし公募申請時に確認が十分な書類が提出されている場合は交付申請における当該書類の提出は省略することができる。
①被災した設備等の状況を生産設備等の被害状況を撮影した写真とその写真の説明を記載した資料 (自由様式)
②生産設備等に被害があったことが確認できる公的書類
③上記①及び②の書類では、個々の申請物品の被害状況が明らかにならない場合、申請内容が虚偽でないことを宣誓する直筆署名入り文書 (別添様式)

(4) 本公募事業の内容

当てはまるものに○を打つ

☐	設備の購入もしくは修繕
☐	道具の購入もしくは修繕
☐	原材料の購入
	型等の試作・製作

ア 上記の詳細

設備・道具・原材料名	購入等 数量	災害に より失 われた 数量	被災前の通 常の使用頻 度（設備・ 道具）、年 間又は月当 たりの使用 数量（原材 料等消耗 品）	伝統的工芸品の製造に おける用途	購入した場合の納入時期、 修繕の時期（注：補助事業 期間内に完了することが求 められます。）	設置・使用場所（注：市町村名 から始まる具体的な場所）
塗師風呂	1台	1台	毎日使用	上塗りの終わった塗り 物の漆の硬化に必要な 温度と湿度を保持する	令和7年1月	現在の居住地（〇〇市〇〇 町〇-〇-〇）にて設置。
刷毛	15本	20本	毎日使用	漆を塗るために使用	令和7年1月	現在の居住地（〇〇市〇〇 町〇-〇-〇）にて使用。
漆	3kg	5kg	1kg/月	下地に上塗をするため	令和7年1月	現在の居住地（〇〇市〇〇 町〇-〇-〇）にて使用。
金粉	5匁	5匁	1匁/月	蒔絵で使用	令和7年1月	現在の居住地（〇〇市〇〇 町〇-〇-〇）にて使用。
※購入等数量≦災害により失われた数量かつ被災前1年間の使用数量						

必要に応じて行を増やしてください

イ 型等の試作・製作の場合のスケジュール等（注：補助事業期間内に完了することが求められます。）

実施なし

(5) 期待される効果・目標

1年後に震災前の生産額の1/2以上を生産可能としたい。
当社の強みは■■の伝統技法であり、伝統技法による付加価値の高い製品の製造に注力していく。
高品質・高付加価値の〇〇塗を製造することで、産地の魅力を再認識してもらいたい。

(6) 実施体制（役割分担）

有限会社〇〇漆器工房は、漆器（箸、お椀）の製造業者。木地を仕入れ、塗工程を行っている。

＜記載例＞①仕入控除税額ありの場合

経費計画書

1. 補助対象経費等

(単位：円)

経費区分 (事業名)	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
生産設備等整備事業	495,000	450,000	157,500	337,500	
原材料確保・試作品 製作事業	104,500	95,000	33,250	71,250	
合計	599,500	545,000	190,750	408,750	

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

2. 補助事業に要する経費の調達方法

(単位：円)

費 目	金 額
自己調達資金等	190,750
都道府県の補助金	0
市区町村の補助金	0
申請者の自己資金	190,750
その他（借入金・参加者負担金等）	0
国庫補助金申請額	408,750
合 計	599,500

3. 経費積算内訳（国庫補助対象経費の算出基礎）

(単位：円（税抜き）)

経費区分 (事業名)	費目	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	300,000 円	1 台	1 回	300,000	××の工程で必要 税抜き
	道具購入費	刷毛	10,000 円	15 本	1 回	150,000	××の工程で必要 税抜き
	小計					450,000	
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	15,000 円	1 kg	3 回	45,000	昨年実績から算出 税抜き
	原材料費	金粉	10,000 円	5 匁	1 回	50,000	昨年実績から算出 税抜き
	小計					95,000	
						0	
						0	
						0	
						0	
合計						545,000	

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

※消費税仕入控除税額がある場合は税抜き。ない場合（免税事業者等）は税込み価格

※行が足りないときは足す

<記載要領>①仕入控除税額ありの場合

経費計画書

作成順
2

1. 補助対象経費等

経費区分 (事業名)	税込み	税抜き	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費			
生産設備等整備事業	(ア) = (イ) × 1.1	(イ) = (X)	(ウ) = (ア) - (エ)	(エ) = (イ) × 3/4以内	
原材料確保・試作品 製作事業	(オ) = (カ) × 1.1	(カ) = (Y)	(キ) = (オ) - (ク)	(ク) = (カ) × 3/4以内	
合計	(ケ) = (ア) + (オ)	(コ) = (イ) + (カ)	(サ) = (ウ) + (キ)	(シ) = (エ) + (ク)	

この合計額が、3.(Z)の金額と
一致しているかチェック！

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※ 「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※ 「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※ 「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※ 「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

作成順
3

2. 補助事業に要する経費の調達方法

費 目	金 額
自己調達資金等	(1) = (サ)
都道府県の補助金	(2)
市区町村の補助金	(3)
申請者の自己資金	(4)
その他(借入金・参加者負担金等)	(5)
国庫補助金申請額	(6) = (シ)
合 計	(7) = (1) + (6)

① = ② + ③ + ④ + ⑤ → 1. (サ) に一致しているかチェック

②～⑤の入力を忘れずに！自己負担額について

都道府県から補助が出る場合：②

市町村から補助が出る場合：③

自己資金の場合(組合・個人問わず)：④

銀行借入やグループ分担金を充てる場合：⑤

合計額⑦が、1. ケと一致しているかチェック

作成順
1

3. 経費積算内訳(国庫補助対象経費の算出基礎)

経費区分 (事業名)	費目	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	300,000 円	1 台	1 回	(A)	××の工程で必要 税抜き
	道具購入費	刷毛	10,000 円	15 本	1 回	(B)	××の工程で必要 税抜き
	小計					(X) = (A) + (B)	1.の (イ)へ
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	15,000 円	1 kg	3 回	(C)	昨年実績から算出 税抜き
	原材料費	金粉	10,000 円	5 匁	1 回	(D)	昨年実績から算出 税抜き
	小計					(Y) = (C) + (D)	1.の (カ)へ
合計						(Z) = (X) + (Y)	

「生産設備等整備事業」or
「原材料確保・試作品製作事業」

単価×員数(数量)×回数=金額

※ 「台」や「kg」などの単位は適宜変

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

＜記載例＞②仕入控除税額なし（免税事業者等）の場合

経費計画書

1. 補助対象経費等

(単位：円)

経費区分 (事業名)	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
生産設備等整備事業	495,000	495,000	123,750	371,250	
原材料確保・試作品 製作事業	104,500	104,500	26,125	78,375	
合計	599,500	599,500	149,875	449,625	

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

2. 補助事業に要する経費の調達方法

(単位：円)

費 目	金 額
自己調達資金等	149,875
都道府県の補助金	0
市区町村の補助金	0
申請者の自己資金	149,875
その他（借入金・参加者負担金等）	0
国庫補助金申請額	449,625
合 計	599,500

3. 経費積算内訳（国庫補助対象経費の算出基礎）

(単位：円（税込み）)

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	330,000 円	1 台	1 回	330,000	××の工程で必要 税込み
	生産設備購入費	刷毛	11,000 円	15 本	1 回	165,000	××の工程で必要 税込み
	小計					495,000	
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	16,500 円	1 kg	3 回	49,500	昨年実績から算出 税込み
	原材料費	金粉	11,000 円	5 匁	1 回	55,000	昨年実績から算出 税込み
	小計					104,500	
						0	
						0	
						0	
						0	
合計						599,500	

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

※消費税仕入控除税額がある場合は税抜き。ない場合（免税事業者等）は税込み価格

※行が足りないときは足す

<記載要領>②仕入控除税額なし（免税事業者等）の場合

経費計画書

作成順
2

1. 補助対象経費等

経費区分 (事業名)	税込み	税込み	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費			
生産設備等整備事業	(ア)=(イ)	(イ)=(X)	(ウ)= (ア)-(エ)	(エ)= (イ)×3/4以内	
原材料確保・試作品 製作事業	(オ)=(カ)	(カ)=(Y)	(キ)= (オ)-(ク)	(ク)= (カ)×3/4以内	
合計	(ケ)= (ア)+(オ)	(コ)= (イ)+(カ)	(サ)= (ウ)+(キ)	(シ)= (エ)+(ク)	

この合計額が、3.(Z)の金額と
一致しているかチェック！

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※ 「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※ 「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※ 「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※ 「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

作成順
3

2. 補助事業に要する経費の調達方法

費 目	金 額
自己調達資金等	①=(サ)
都道府県の補助金	②
市区町村の補助金	③
申請者の自己資金	④
その他（借入金・参加者負担金等）	⑤
国庫補助金申請額	⑥=(シ)
合 計	⑦=①+⑥

①=②+③+④+⑤ → 1. (サ) に一致しているかチェック

②～⑤の入力を忘れずに！自己負担額について

都道府県から補助が出る場合：②

市町村から補助が出る場合：③

自己資金の場合（組合・個人問わず）：④

銀行借入やグループ分担金を充てる場合：⑤

合計額⑦が、1. ケと一致しているかチェック

作成順
1

3. 経費積算内訳（国庫補助対象経費の算出基礎）

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	330,000 円	1 台	1 回	(A)	××の工程で必要 税込み
	道具購入費	刷毛	11,000 円	15 本	1 回	(B)	××の工程で必要 税込み
	小計					(X)=(A)+(B)	1.の (イ)へ
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	16,500 円	1 kg	3 回	(C)	昨年実績から算出 税込み
	原材料費	金粉	11,000 円	5 匁	1 回	(D)	昨年実績から算出 税込み
	小計					(Y)=(C)+(D)	1.の (カ)へ
「生産設備等整備事業」 or 「原材料確保・試作品製作事業」						0	
						0	
						0	
						0	
合計						(Z)=(X)+(Y)	

単価×員数(数量)×回数=金額

※ 「台」や「kg」などの単位は適宜変

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

(別添様式)

令和 6 年 12 月 13 日

中部経済産業局長 殿

住所 石川県輪島市〇〇町 3-2-1

会社名 有限会社〇〇漆器工房

代表者名 代表取締役 経済 太郎

生産設備、原材料等の被災状況の報告に係る宣誓書

令和 6 年度伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）に関し、事業計画書により報告した被災状況に、一切の虚偽がないことを誓約します。

<被災状況が把握できる写真や公的機関発行の資料の提出が難しい理由>

工房が全壊し立ち入りができないため、設備等の被災状況が確認できる写真がなく、公的機関発行の資料には設備等の被災状況の記載がないため

代表者自署

経済 太郎